

工 事 設 計 書

工事設計書のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事
工事地名	埼玉県鴻巣市登戸地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 3月
2) 事務所名	大宮国道事務所 計画課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025011019	1 4) 単価適用年月	2026年 3月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 3月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	道路改良工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量	一式	1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	332日間 自 令和 8年 4月 1日 (当初) 至 令和 9年 2月26日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	埼玉県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	大宮地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	上尾道路	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 8年 1月26日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目 :	2) 目 :	3) 目の細分 :	4) 事業名 :
-----------	--------	-----------	----------

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
道路改良		式	1		127,119,523				
地盤改良工		式	1		44,161,300				
固結工		式	1		44,161,300				
高圧噴射攪拌	二重管工法 Φ2000 長さ(注入長) 1.87m 長さ(土被長) 4.52m	本	154	245,400	37,791,600			単-1号	
高圧噴射攪拌	二重管工法 Φ2000 長さ(注入長) 2.56m 長さ(土被長) 4.89m	本	18	314,400	5,659,200			単-2号	
注入設備据付・解体	二重管工法	回	1	710,500	710,500			単-3号	
カルバート工		式	1		25,319,636				
作業土工		式	1		5,491,636				
床掘り(1)	土砂	式	1		346,500			内-1号	
床掘り(2)	土砂	式	1		640,436			内-2号	
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む) 現場～場内仮置き場	式	1		751,254			内-3号	
整地	残土受入れ地での処理	式	1		248,496			内-4号	

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
埋戻し (1)	土砂	式	1		1,267,800			内-5号	
埋戻し (2)	土砂	式	1		1,054,320			内-6号	
積込(ルーズ)	土砂	式	1		420,979			内-7号	
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む) 場内仮置き場～現場	式	1		682,591			内-8号	
基面整正		式	1		79,260			内-9号	
プレキャストカルバート工		式	1		19,828,000				
プレキャストボックス	1800x1800	m	62	287,300	17,812,600			単-4号	
プレキャストボックス	2000x2000	m	6	335,900	2,015,400			単-5号	
排水構造物工		式	1		241,900				
集水柵・マンホール工		式	1		241,900				
プレキャストマンホール	管理用人孔(4) H=2.620m	箇所	1	241,900	241,900			単-6号	
仮設工		式	1		57,396,687				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
工用道路工		式	1		182,450				
敷砂利	RC-40 敷厚 200mm	m3	89	2,050	182,450			単-7号	
土留・仮締切工		式	1		54,460,237				
鋼矢板	IV型	枚	406	123,900	50,303,400			単-8号	
切梁・腹起し		t	46.1	90,170	4,156,837			単-9号	
交通管理工		式	1		2,754,000				
交通誘導警備員 B	昼間作業	人日	150	18,360	2,754,000			単-10号	
直接工事費		式	1		127,119,523				
共通仮設費		式	1		21,734,525				
共通仮設費		式	1		9,366,525				
運搬費		式	1		8,100,500				
重建設機械分解組立輸送費	クローラークレーン(油圧式ハイブ ロハンマ打込み)	回	1	1,295,000	1,295,000			単-11号	

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	道路改良		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮設材運搬費	鋼矢板・土留材	t	523.5	13,000	6,805,500			単-12号	
技術管理費		式	1		72,025				
六価クロム溶出試験費		検体	1	7,800	7,800			単-13号	
道路施設基本データ作成費用		式	1		64,225			内-10号	
現場環境改善費（率計上）		式	1		1,194,000				
共通仮設費（率計上）		式	1		12,368,000				
純工事費		式	1		148,854,048				
現場管理費		式	1		44,683,000				
工事原価		式	1		193,537,048				
一般管理費等		式	1		30,402,952				
工事価格		式	1		223,940,000				
消費税相当額		式	1		22,394,000				

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-1号	高压喷射搅拌	二重管工法 Φ2000 長さ(注入長) 1.87m 長さ(土被長) 4.52m	単位	本	数量	1	単価	245,400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	高压喷射搅拌工(二重管工法)	1,000mm以上2,000mm以下 0m 0m 0m 6.39m N<1 2,000mm 1.87m 標準(1.0) 無	本	1	245,400	245,400		
	計					245,400		
	単価					245,400	円/本	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-2号	高压喷射搅拌	二重管工法 Φ2000 長さ(注入長) 2.56m 長さ(土被長) 4.89m	単位	本	数量	1	単価	314,400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	高压喷射搅拌工(二重管工法)	1,000mm以上2,000mm以下 0m 0m 0m 7.45m N<1 2,000mm 2.56m 標準(1.0) 無	本	1	314,400	314,400		
	計					314,400		
	単価					314,400	円/本	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-4号	プレキャストボックス	1800x1800	単位	m	数量	62.15	単価	287,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ボックスカルバート		据付 2.0m/個 1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5 均しコンクリート 無し 標準 全ての費用	m	62.15	25,660	1,594,769		
プレキャストボックスカルバート材料費		1800x1800x2000 標準	本	29	520,000	15,080,000		
プレキャストボックスカルバート材料費		1800x1800x2000 頂版開口Φ900 足掛金物	本	1	641,000	641,000		
プレキャストボックスカルバート材料費		1800x1800x2000 頂版開口Φ350	本	1	534,000	534,000		
計						17,849,769		
単価						287,300	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-5号	名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
	プレキャストボックス	2000x2000	m	6.015		154,344.9	335,900	
	ボックスカルバート	据付 2.0m/個 1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5 均しコンクリート 無し 標準 全ての費用	m	6.015	25,660	154,344.9		
	プレキャストボックスカルバート材料費	2000x2000x2000 標準	本	3	622,000	1,866,000		
	計					2,020,344.9		
	単価					335,900	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-6号	名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	単価	摘要
	プレキャストマンホール	管理用人孔(4) H=2.620m					1		241,900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額			摘要
	プレキャストマンホール	据付 2000kg/基以下 無しまたは円形断面以外 全ての費用	基	1	33,780	33,780			
	プレキャストマンホール材料費	調整金具 調整高25mm以下	組	1	4,850	4,850			
	プレキャストマンホール材料費	調整リング Φ600x100	個	1	13,200	13,200			
	プレキャストマンホール材料費	斜壁 Φ600xΦ900x600	個	1	46,400	46,400			
	プレキャストマンホール材料費	直壁 Φ900x1200	個	1	70,300	70,300			
	プレキャストマンホール材料費	踊場直壁 Φ900x600	個	1	73,300	73,300			
	諸雑費(まるめ)		式	1		70			
	計					241,900			
	単価					241,900		円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-7号	敷砂利	RC-40 敷厚 200mm	単位	m3	数量	1	単価	2,050
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	路体（築堤）盛土	4.0m以上 20,000m3未満 無し	m3	1	254.2	254.2		
	再生クラッシャーラン	RC-40	m3	1.33	1,350	1,795.5		
	計					2,049.7		
	単価					2,050	円/m3	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-8号	鋼矢板	IV型	単位	枚	数量	1	単価	123,900
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
	パイプロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 油圧式 排出ガス対策型(第3次) 242kW 1箇所 IV型 19m以下		枚	1	67,720	67,720	
	パイプロハンマ施工による鋼矢板引抜き	陸上 油圧式242kW 19m以下		枚	1	10,410	10,410	
	ガス切断	鋼矢板(II, III, IV, V, VL, IIw, IIIw, IVw, 10H, 25H型)		箇所	1	6,713	6,713	
	鋼矢板賃料(普通鋼矢板)	IV型 15.5m/枚 231日 無有 3600円 無 1回		枚	1	39,010	39,010	
	計						123,853	
	単価						123,900	円/枚

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-9号	切梁・腹起し		単位	t	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	切梁・腹起し設置・撤去	設置・撤去 無 標準(1.0)	t	1	59,670	59,670		90,170
	山留材賃料	無 47日 無 有 4700円 有 9400円 有 330000円 1回/現場	t	1	30,500	30,500		
	計					90,170		
	単価					90,170	円/t	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-10号	交通誘導警備員 B	昼間作業	単位	人日	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	交通誘導警備員 B		人日	1	18,360	18,360		18,360
	計					18,360		
	単価					18,360	円/人日	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-12号	仮設材運搬費	鋼矢板・土留材	単位	t	数量	1	単価	13,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
【往路】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬	関東・中部・近畿 29.6km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1	5,000	5,000			
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	t	1	1,500	1,500			
【復路】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬	関東・中部・近畿 29.6km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1	5,000	5,000			
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	t	1	1,500	1,500			
計						13,000		
単価						13,000	円/t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	単価	245,400
	名称	規格	単位		数量	単価	金額		摘要
	高圧噴射攪拌工（二重管工法）	1,000mm以上2,000mm以下 0m 0m 0m 6.39m N<1 2,000mm 1.87m 標準(1.0) 無							
	土木一般世話役		人		0.34	33,354	11,340		
	特殊作業員		人		1.02	29,580	30,171		
	普通作業員		人		1.02	26,418	26,946		
	注入材	セメント系固化材 高有機質土用	m ³		3.449	24,500	84,500		
	損耗材料費（二重管工法）	1,000mm以上2,000mm以下 6.39m N<1 2,000mm 1.87m	式		1		31,146		
	高圧噴射攪拌式地盤改良機〔二重管専用型〕		日		0.34	22,500	7,650		
	高圧噴射攪拌式地盤改良機〔超高压ポンプ〕	圧力19.6MPa 吐出量20~100L/min	日		0.34	31,900	10,846		
	空気圧縮機運転	二重管工法 1,000mm以上2,000mm以下	日		0.34	7,686	2,613		
	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	4.9t吊	日		0.34	39,600	13,464		
	諸雑費（率+まるめ） 26%		式		1		26,724		
	計						245,400		

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	単価	摘要
	高圧噴射攪拌工 (二重管工法)	1,000mm以上2,000mm以下 0m 0m 0m 7.45m N<1 2,000mm 2.56m 標準(1.0) 無						1	314,400
	土木一般世話役		人	0.414	33,354		13,808		
	特殊作業員		人	1.241	29,580		36,708		
	普通作業員		人	1.241	26,418		32,784		
	注入材	セメント系固化材 高有機質土用	m ³	4.722	24,500		115,689		
	損耗材料費 (二重管工法)	1,000mm以上2,000mm以下 7.45m N<1 2,000mm 2.56m	式	1			40,799		
	高圧噴射攪拌式地盤改良機 [二重管専用型]		日	0.414	22,500		9,315		
	高圧噴射攪拌式地盤改良機 [超高压ポンプ]	圧力19.6MPa 吐出量20~100L/min	日	0.414	31,900		13,206		
	空気圧縮機運転	二重管工法 1,000mm以上2,000mm以下	日	0.414	7,686		3,182		
	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	4.9t吊	日	0.414	39,600		16,394		
	諸雑費 (率+まるめ) 26%		式	1			32,515		
	計						314,400		

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

注入設備据付・解体	二重管工法 標準(1.0)	単位	現場	数量	1	単価	710,500
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	3	33,354	100,062		
特殊作業員		人	9	29,580	266,220		
普通作業員		人	9	26,418	237,762		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	2	53,200	106,400		
諸雑費 (まるめ)		式	1		56		
計					710,500		
単価					710,500	円/現場	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	名称	規格	単位	本	数量	金額	単価	摘要
	プレキャストボックスカルバート材料費	1800x1800x2000 標準	単位	本		1		520,000
	材料費（本）		単位	数量	単価	金額		摘要
			本	1	520,000	520,000		
	計					520,000		
	単価					520,000	円／本	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	名称	規格	単位	本	数量	金額	単価	摘要
	プレキャストボックスカルバート材料費	1800x1800x2000 頂版開口Φ900 足掛金物	単位	本		1		641,000
	材料費（本）		単位	数量	単価	金額		摘要
			本	1	641,000	641,000		
	計					641,000		
	単価					641,000	円／本	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	名称	規格	単位	本	数量	金額	単価	摘要
	プレキャストボックスカルバート材料費	1800x1800x2000 頂版開口Φ350	単位	本		1		534,000
	材料費（本）		単位	数量	単価	金額		摘要
			本	1	534,000	534,000		
	計					534,000		
	単価					534,000	円／本	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	名称	規格	単位	本	数量	金額	単価	摘要
	プレキャストボックスカルバート材料費	2000x2000x2000 標準	単位	本		1		622,000
	材料費（本）		単位	数量	単価	金額		摘要
			本	1	622,000	622,000		
	計					622,000		
	単価					622,000	円／本	

参考資料（1）

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	プレキャストマンホール材料費	調整金具 調整高25mm以下	単位	組	数量		単価	
					1			4,850
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費（組）			組	1	4,850	4,850		
計						4,850		
単価						4,850	円／組	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	プレキャストマンホール材料費	調整リング Φ600x100	単位	個	数量		単価	
					1			13,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費（個）			個	1	13,200	13,200		
計						13,200		
単価						13,200	円／個	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレキャストマンホール材料費	斜壁 Φ600xΦ900x600	単位	個	数量	1	単価	46,400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費（個）			個	1	46,400	46,400		
計						46,400		
単価						46,400	円／個	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレキャストマンホール材料費	直壁 Φ900x1200	単位	個	数量	1	単価	70,300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費（個）			個	1	70,300	70,300		
計						70,300		
単価						70,300	円／個	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	個	数量	単価	金額	単価	摘要
プレキャストマンホール材料費	踊場直壁 Φ900x600	単位	個			1		73,300
材料費 (個)		個	1	73,300		73,300		
計						73,300		
単価						73,300	円/個	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 油圧式 排出ガス対策型(第3次) 242kW 1箇所 IV型 19m以下	単位	枚	数量	10	単価	67,720
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	1.111	33,354	37,056			
とび工		人	2.222	33,048	73,432			
普通作業員		人	1.111	26,418	29,350			
溶接工		人	2.222	36,516	81,138			
パイプロハンマ杭打機運転（陸上施工）	打込み 油圧式排出ガス対策型(第3次)242kW IV型	日	1.111	319,600	355,075			
継施工費	IV型	箇所	10	8,970	89,700			
諸雑費（率+まるめ） 2%		式	1		11,449			
計					677,200			
単価					67,720		円/枚	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ施工による鋼矢板引抜き	陸上 油圧式242kW 19m以下	単位	枚	数量	10	単価	10,410
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	0.263	33,354	8,772			
とび工		人	0.526	33,048	17,383			
普通作業員		人	0.263	26,418	6,947			
パイプロハンマ杭打機運転（陸上施工）	引抜き 油圧式排出ガス対策型(第3次)242kW	日	0.263	269,200	70,799			
諸雑費（率+まるめ） 0.2%		式	1		199			
計					104,100			
単価					10,410	円/枚		

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	単価	摘要
ガス切断	鋼矢板 (II, III, IV, V, VL, IIw, IIIw, IVw, 10H, 25H型)					1		6,713
溶接工		人		0.13	36,516	4,747		
普通作業員		人		0.04	26,418	1,056		
酸素	ボンベ	m ³		0.63	522	328		
アセチレン	ボンベ	k g		0.26	2,220	577		
諸雑費 (率+まるめ) 0.1%		式		1		5		
計						6,713		
単価						6,713	円/箇所	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	単価	摘要
鋼矢板賃料 (普通鋼矢板)	IV型 15.5m/枚 231日 無 有 3600円 無 1回					1		39,010
鋼矢板 (本矢板)	4型 (76.1kg/m)	t	1.18	20,097		23,714		
鋼矢板 修理費及び損耗費		t	1.18	12,960		15,292		
諸雑費 (まるめ)		式	1			4		
計						39,010		
単価						39,010	円/枚	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	切梁・腹起し設置・撤去	設置・撤去 無 標準(1.0)	単位	t	数量	10	単価	59,670
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
切梁・腹起し設置	無 標準(1.0)	t	10	37,330	373,300			
切梁・腹起し撤去	無 標準(1.0)	t	10	22,340	223,400			
諸雑費（まるめ）		式	1		0			
計					596,700			
単価					59,670	円／t		

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	山留材賃料	無 47日 無有 4700円 有 9400円 有 330000円 1回/現場	単位	t	数量	1	単価	30,500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	H形鋼 (山留主部材)	250~400型 (80~200kg/m)	t	1	5,875	5,875		
	H形鋼 (山留主部材) 修理費及び損耗費		t	1	5,123	5,123		
	副部材 (A)	賃料 250円/t・日 x 47日 x 1.48	t	0.22	17,390	3,825		
	副部材 (A) 修理費及び損耗費		t	0.22	10,622	2,336		
	副部材 (B) 修理費及び損耗費		t	0.04	333,300	13,332		
	諸雑費 (まるめ)		式	1		9		
	計					30,500		
	単価					30,500	円/t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) クローレン系 35t吊超80t吊以下(クラム平積0.6m3超2m3下) 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	1,295,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	特殊作業員		人	5.5	29,580	162,690		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	1.5	53,200	79,800		
	運搬費等率 434%		式	1		1,052,406		
	諸雑費 (まるめ)		式	1		104		
	計					1,295,000		
	単価					1,295,000	円/回	

参考資料（1）

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 29.6km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	5,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 30kmまで	t	1	5,000	5,000		
諸雑費(まるめ)			式	1		0		
計						5,000		
単価						5,000	円/t	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費(仮設材等)			t	1	1,500	1,500		
諸雑費(まるめ)			式	1		0		
計						1,500		
単価						1,500	円/t	

参考資料（２）

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	損耗材料費（二重管工法）	1,000mm以上2,000mm以下 7.45m N<1 2,000mm 2.56m	単位	式	数量	1	単価
		金額	40,799				
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
高圧噴射攪拌 削孔損耗費	二重管工法 粘性土 2000mm以下	m	7.45	1,420	10,579		
高圧噴射攪拌 注入損耗費	二重管工法 2000mm以下	m ³	4.722	6,400	30,220		
計					40,799		
単価					40,799	円／式	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	材料費（本）		単位	本	数量	1	単価
		金額	520,000				
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャストボックスカルパート材料費	1800x1800x2000 標準	本	1	520,000	520,000		
計					520,000		
単価					520,000	円／本	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

材料費（本）		単位	本	数量			
					1		641,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャストボックスカルパート材料費	1800x1800x2000 頂版開口Φ900 足掛金物	本	1	641,000	641,000		
計					641,000		
単価					641,000	円／本	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

材料費（本）		単位	本	数量			
					1		534,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャストボックスカルパート材料費	1800x1800x2000 頂版開口Φ350	本	1	534,000	534,000		
計					534,000		
単価					534,000	円／本	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

材料費（本）		単位	本	数量			単価
					1		622,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャストボックスカルバート材料費	2000x2000x2000 標準	本	1	622,000	622,000		
計					622,000		
単価					622,000	円／本	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

材料費（組）		単位	組	数量			単価
					1		4,850
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャストマンホール材料費	調整金具 調整高25mm以下	組	1	4,850	4,850		
計					4,850		
単価					4,850	円／組	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	材料費（個）		単位	個	数量		1	単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	プレキャストマンホール材料費	調整リング Φ600x100	個	1	13,200	13,200			13,200
	計					13,200			
	単価					13,200		円／個	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	材料費（個）		単位	個	数量		1	単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	プレキャストマンホール材料費	斜壁 Φ600xΦ900x600	個	1	46,400	46,400			46,400
	計					46,400			
	単価					46,400		円／個	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	材料費（個）		単位	個	数量		1	単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	プレキャストマンホール材料費	直壁 Φ900x1200	個	1	70,300	70,300			70,300
	計					70,300			
	単価					70,300		円／個	

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	材料費（個）		単位	個	数量		1	単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	プレキャストマンホール材料費	踊場直壁 Φ900x600	個	1	73,300	73,300			73,300
	計					73,300			
	単価					73,300		円／個	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ杭打機運転（陸上施工）	打込み 油圧式排出ガス対策型(第3次)242kW IV型	単位	日	数量	1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）		人	1	32,334	32,334		
軽油		L	473	129	61,017		
パイプロハンマ（単体）〔油圧式・可変超高周波型〕	排ガス型（第3次） 振り子式 473kN	供用日	1.31	109,000	142,790		
クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）50～55t吊	供用日	1.31	63,700	83,447		
諸雑費（まるめ）		式	1		12		
計					319,600		
単価					319,600	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ杭打機運転（陸上施工）	引抜き 油圧式排出ガス対策型（第3次）242kW	単位	日	数量	1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）		人	1	32,334	32,334		
軽油		L	484	129	62,436		
パイプロハンマ（単体） [油圧式・可変超高周波型]	排ガス型（第3次） 振り子式 473kN	供用日	1.21	109,000	131,890		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	排出ガス対策型（第3次基準値） 25t吊	供用日	1.21	35,100	42,471		
諸雑費（まるめ）		式	1		69		
計					269,200		
単価					269,200	円/日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	切梁・腹起し設置	無 標準(1.0)	単位	t	数量	10	単価	37,330
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.7	33,354	56,701		
	とび工		人	3.2	33,048	105,753		
	溶接工		人	1.7	36,516	62,077		
	普通作業員		人	1.7	26,418	44,910		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	1.7	53,200	90,440		
	諸雑費（率+まるめ） 5%		式	1		13,419		
	計					373,300		
	単価					37,330	円／t	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	切梁・腹起し撤去	無 標準(1.0)	単位	t	数量	10	単価	22,340
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1	33,354	33,354		
	とび工		人	1.9	33,048	62,791		
	溶接工		人	1	36,516	36,516		
	普通作業員		人	1	26,418	26,418		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	1	53,200	53,200		
	諸雑費（率+まるめ） 7%		式	1		11,121		
	計					223,400		
	単価					22,340	円／t	

共通仮設費

主たる工種							
単独（追加工事）： 道路改良工事			合算工事： 0				
対象工事費	127, 119, 523	直接工事費	127, 119, 523	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）			0				
管理費区分 1			0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7			0	(工場原価)			
管理費区分 5			0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9			0	(間接費非対象額)			
管理費区分 T			0	(全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額)			
対象額 支 給 品（＋）			0				
無償貸付機械評価額（＋）			0				
共通仮設費対象額							
単独（追加工事）		127, 119, 523		現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		127, 119, 523			0		0
共通仮設費（率分）							
率（補正前）		9.54 %			0 %		
施工地域等補正		0 %		ICT施工補正	1		
率（補正後）		9.73 %	(9.54% × 週休1.02)				
計上額		12, 368, 000			0		0
比較結果							
	当該追加工事	A					
	0	0				調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	127, 119, 523	直接工事費	127, 119, 523		
非対象額計 (－)	0				
管理費区分 1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分 5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分 T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支 給 品 (+)	0				
無償貸付機械評価額 (+)	0				
現場環境改善費対象額 (P i)					
単独 (追加工事)	127, 119, 523	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率 (補正前)	0.94 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地以外				
率 (補正後)	0.94 %				
計上額	1, 194, 000		0		0
比較結果					
当該追加工事	A			調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	8,172,525				
運搬費	8,100,500	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	72,025
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					21,734,525

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	148,854,048	単独（追加工事）直接工事費	127,119,523	単独（追加工事）共通仮設費	21,734,525
非対象額計（－）	7,800				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	7,800	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	148,846,248	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	148,846,248		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	29.15 %		0 %		0 %
施工地域等補正	0 %				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	30.02 %（29.15% × 週休1.03）		0 %		
計上額	44,683,000		0		0
			8,129,022（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果 当該追加工事	A				
	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	大宮国道事務所 計画課	工事番号	2025011019	第 0 回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
				道路改良工事

工事原価	193,537,048				
純工事費	148,854,048	現場管理費	44,683,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（－）	7,800				
管理費区分9	7,800	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	193,529,248	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	193,529,248	現工事	0	合算工事	0
	（調整工事入力で使用）				
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	193,529,248				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	15.67 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	30,402,952				
業務委託料等	0				
調査基準価格	224,125,000				
調査基準価格の100/110	203,750,000	（ 90.98 %）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所 計画課

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
道路改良		式		1		
地盤改良工		式		1		
固結工		式		1		
高圧噴射攪拌	二重管工法 Φ2000 長さ(注入長) 1.87m 長さ(土被長) 4.52m	本		154		
高圧噴射攪拌	二重管工法 Φ2000 長さ(注入長) 2.56m 長さ(土被長) 4.89m	本		18		
注入設備据付・解体	二重管工法	回		1		
カバー工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り (1)	土砂	式		1		
床掘り (2)	土砂	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む) 現場～場内仮置き場	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
埋戻し (1)	土砂	式		1		
埋戻し (2)	土砂	式		1		
積込(ルーズ)	土砂	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む) 場内仮置き場～現場	式		1		
基面整正		式		1		
プレキャストカルバート工		式		1		
プレキャストボックス	1800x1800	m		62		
プレキャストボックス	2000x2000	m		6		
排水構造物工		式		1		
集水柵・マンホール工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
プレキャストマンホール	管理用人孔 (4) H=2.620m	箇所		1		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
敷砂利	RC-40 敷厚 200mm	m3		89		
土留・仮締切工		式		1		
鋼矢板	IV型	枚		406		
切梁・腹起し		t		46.1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員 B	昼間作業	人日		150		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立輸送費	クローラークレーン(油圧式ハイロハンマ打込み)	回		1		
仮設材運搬費	鋼矢板・土留材	t		523.5		
技術管理費		式		1		
六価クロム溶出試験費		検体		1		
道路施設基本データ作成費用		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号上尾道路登戸地区改良工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

R7国道17号上尾道路登戸地区改良工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1)直接工事費	127,119,523		
(2)共通仮設費	21,734,525		
(3)純工事費	148,854,048		
(1)+(2)			
(4)現場管理費	44,683,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価	193,537,048	(18)工場製作原価	0
(3)+(4)+(5)+(18)		(16)+(17)	
(7')一般管理費等(計上額)	30,402,952	((7)一般管理費等(計算額)	30,403,444
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格	223,940,000		
(6)+(7')+(8')+(9)(万円未満切り捨て)			
(11)消費税相当額	22,394,000		
(12)請負工事価格	246,334,000		
(10)+(11)			
(13)入札書比較価格	223,940,000		
(請負工事費の100/110)			
(14)調査基準価格	224,125,000		
(15)調査基準価格の100/110	203,750,000		
(万円未満切り捨て)			

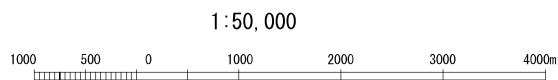
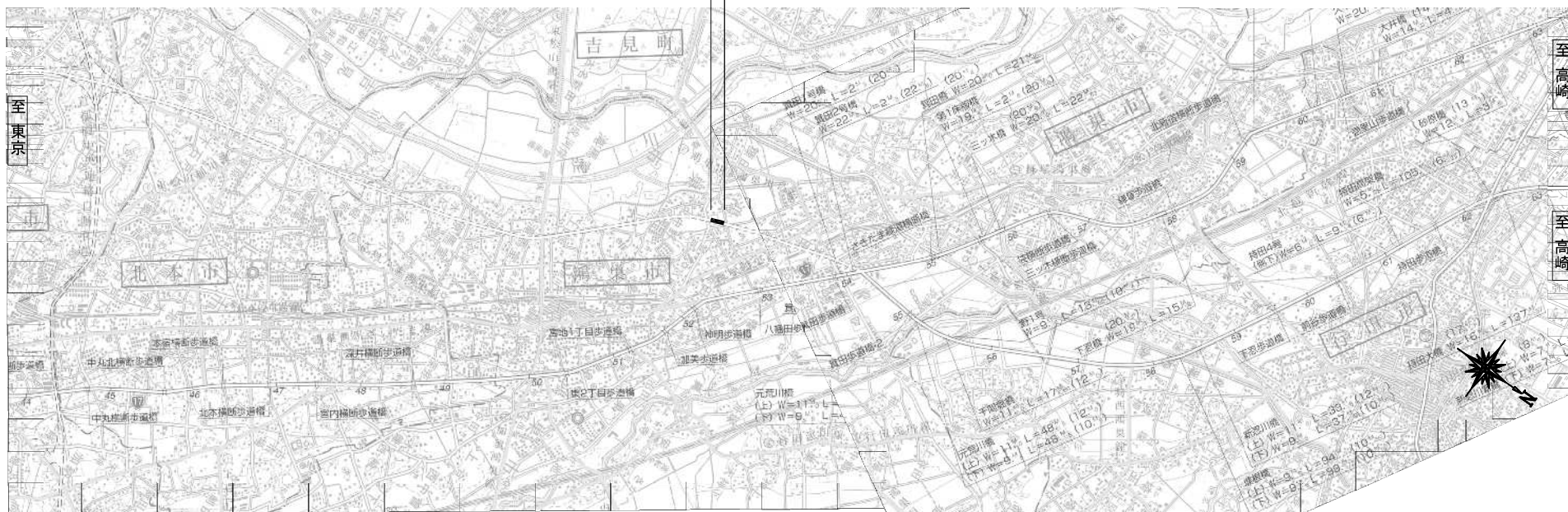
位置図

S=1 : 50,000

工事起点 No. 187+00
埼玉県鴻巣市登戸

L=180m

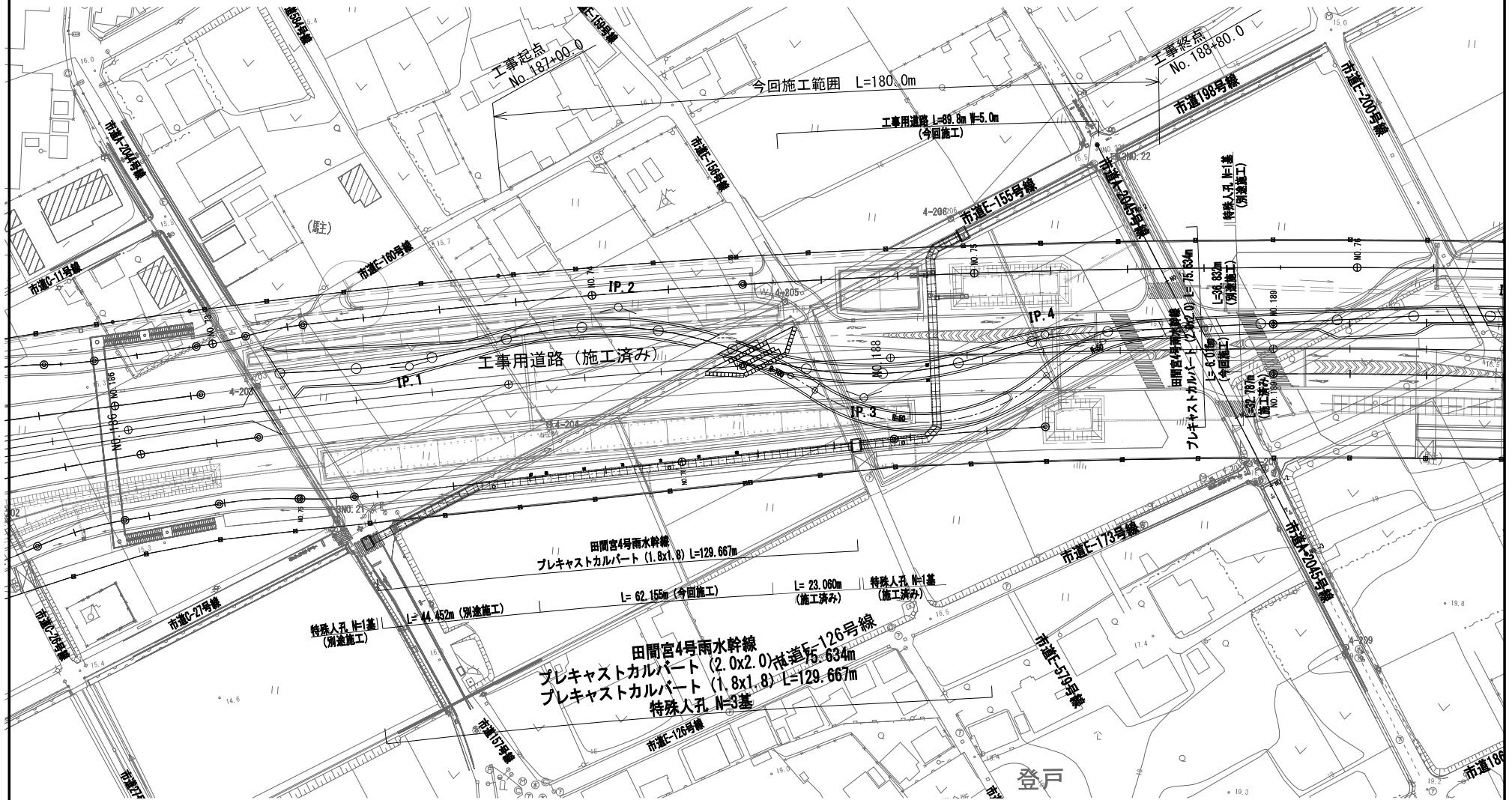
工事終点 No. 188+80
埼玉県鴻巣市登戸



工事名	R7国道17号上尾道路登戸地区改良工事		
図面名	位置図		
作成年月日	令和8年1月 日		
縮尺	1:50,000	図面番号	1 / 8
会社名	中央コンサルタンツ株式会社 いであ株式会社 株式会社総合技術コンサルタント		
所長	副所長	事業対策官	課長
		保全対策官	専門調査官
事業者名	国土交通省大宮国道事務所		

平面図

S=1:500



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道17号上尾道路豊戸地区改良工事		
図面名	平面図		
作成年月日	令和8年1月日		
縮尺	図示	図面番号	2 / 8
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

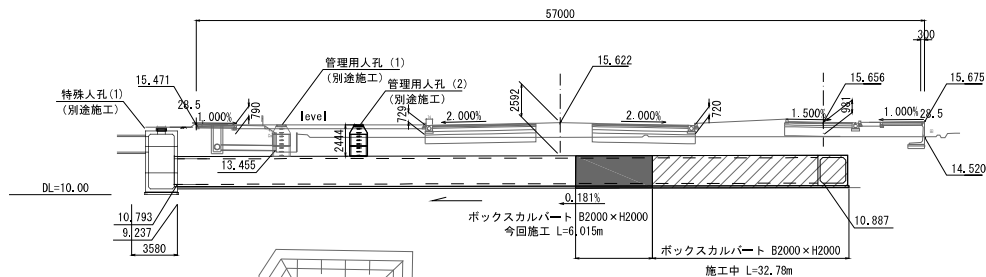
函渠工一般図 (1)

付替水路(田間宮第4号)

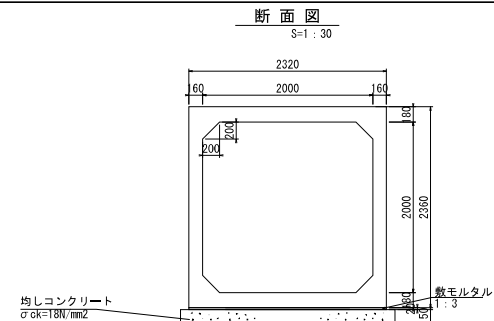
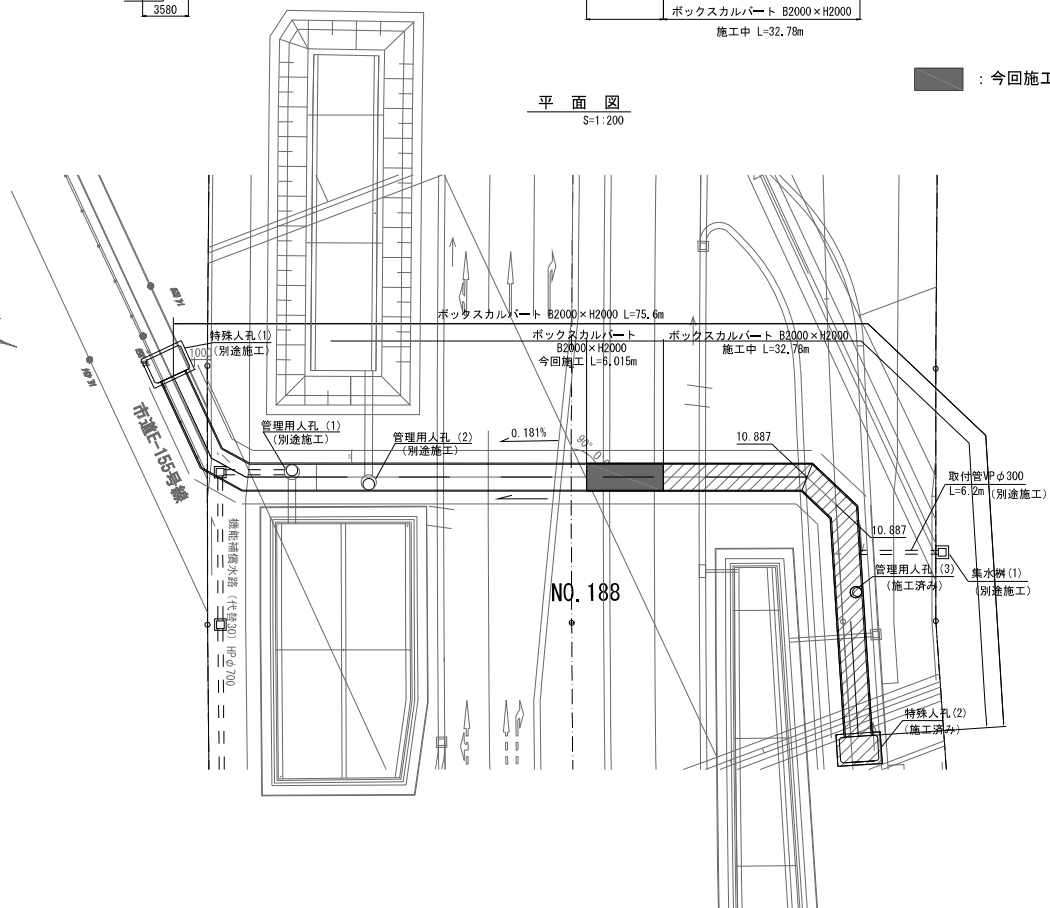
側面図
S=1:200

NO. 188+11.400
GH=14.47
FH=15.622

NO. 76+66.026
FH=15.656

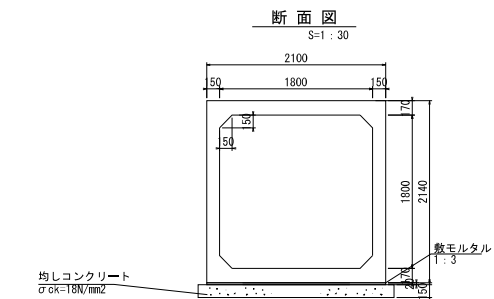


平面図
S=1:200



数量表 10m当り

項目	規格・寸法	単位	数量	摘要
ボックスカルバート	2000x2000	個	5.0	
敷モルタル	1:3	式	1.0	
均しコンクリート	σck=18N/mm2	式	1.0	
均しコンクリート型枠		式	1.0	



数量表 10m当り

項目	規格・寸法	単位	数量	摘要
ボックスカルバート	1800x1800	個	5.0	
敷モルタル	1:3	式	1.0	
均しコンクリート	σck=18N/mm2	式	1.0	
均しコンクリート型枠		式	1.0	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

2000×2000

設計条件			
項目	単位	設計値	
適用土被り	m	2.4~2.9	
上載荷重	—	T-245	縦横断
単位体積重量	鉄筋コンクリート	kN/m3	24.5
	土	kN/m3	18.0
土圧係数	—	0.5	
外水位	—	あり	

1800×1800

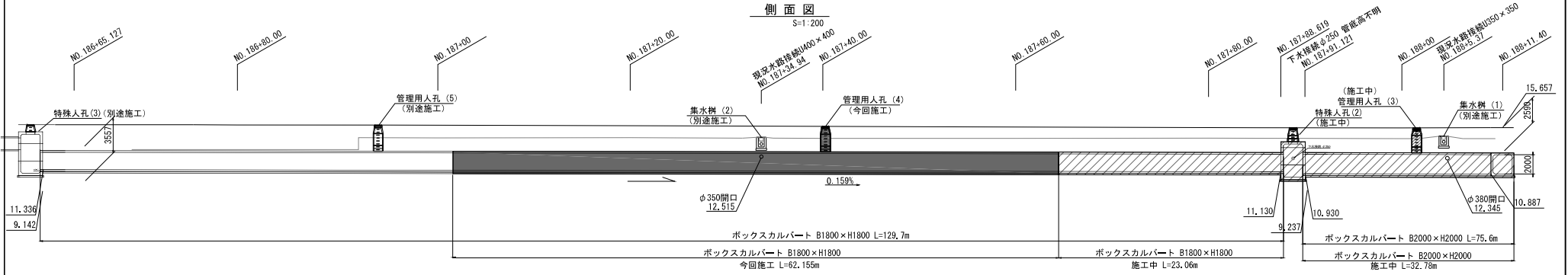
設計条件			
項目	単位	設計値	
適用土被り	m	2.5~2.7	
上載荷重	—	T-245	縦横断
単位体積重量	鉄筋コンクリート	kN/m3	24.5
	土	kN/m3	18.0
土圧係数	—	0.5	
外水位	—	あり	

工事名	R7国道17号上尾道線豊戸地区改良工事
図面名	函渠工一般図(1)
作成年月日	令和8年1月日
縮尺	図示 図面番号 3 / 8
会社名	中央コンサルタンツ株式会社
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

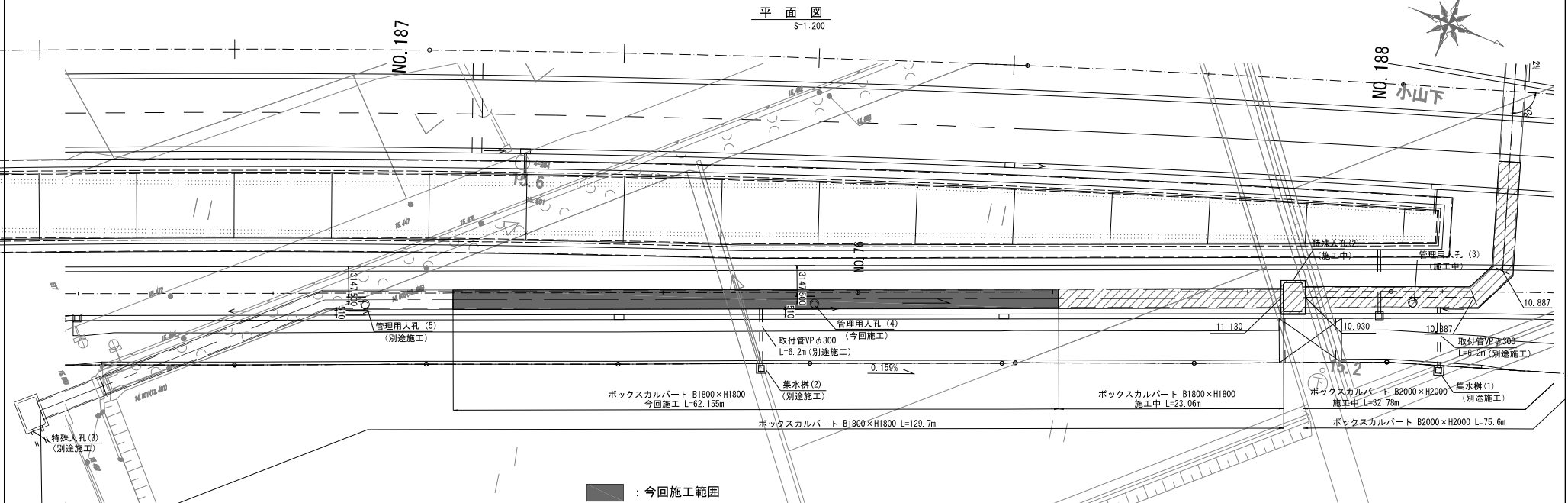
函渠工一般図 (2)

付替水路(田間宮第4号)

側面図
S=1/200



平面図
S=1/200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道17号上尾道陸奥戸地区改良工事		
図面名	函渠工一般図 (2)		
作成年月日	令和 8 年	1 月	日
縮尺	図示	図面番号	4 / 8
会社名	中央コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

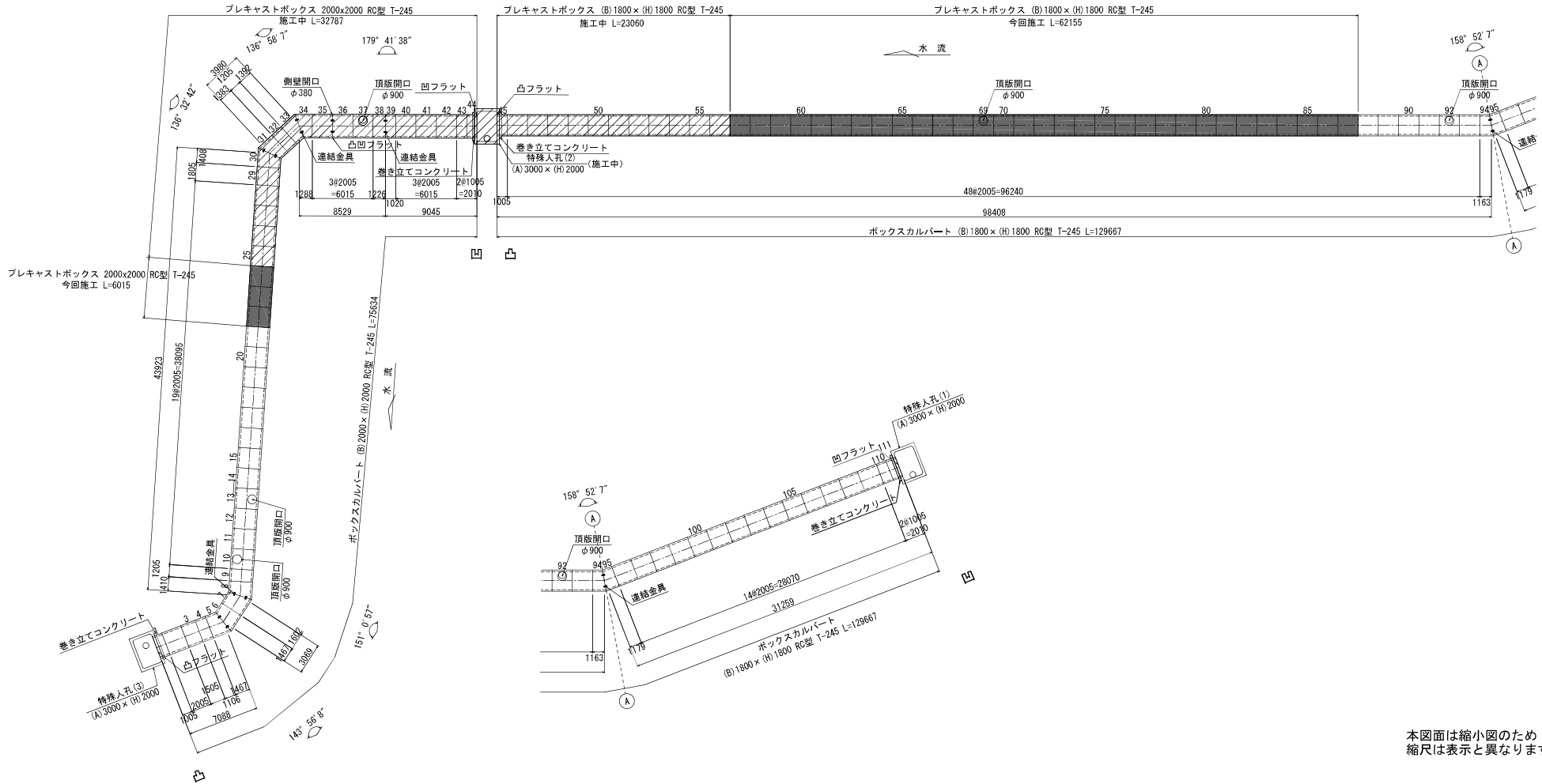
函渠工一般図 (3) 付替水路(田間宮第4号)

2000×2000

設計条件		
項目	単位	設計値
適用土被り	m	2.4~2.9
上 載 荷 重	—	T-245
		縦横断
単位体積重量	鉄筋コンクリート	kN/m ³ 24.5
	土	kN/m ³ 18.0
土圧係数	—	0.5
外 水 位	—	あり

1800×1800

設計条件		
項目	単位	設計値
適用土被り	m	2.5~2.7
上 載 荷 重	—	T-245
		縦横断
単位体積重量	鉄筋コンクリート	kN/m ³ 24.5
	土	kN/m ³ 18.0
土圧係数	—	0.5
外 水 位	—	あり

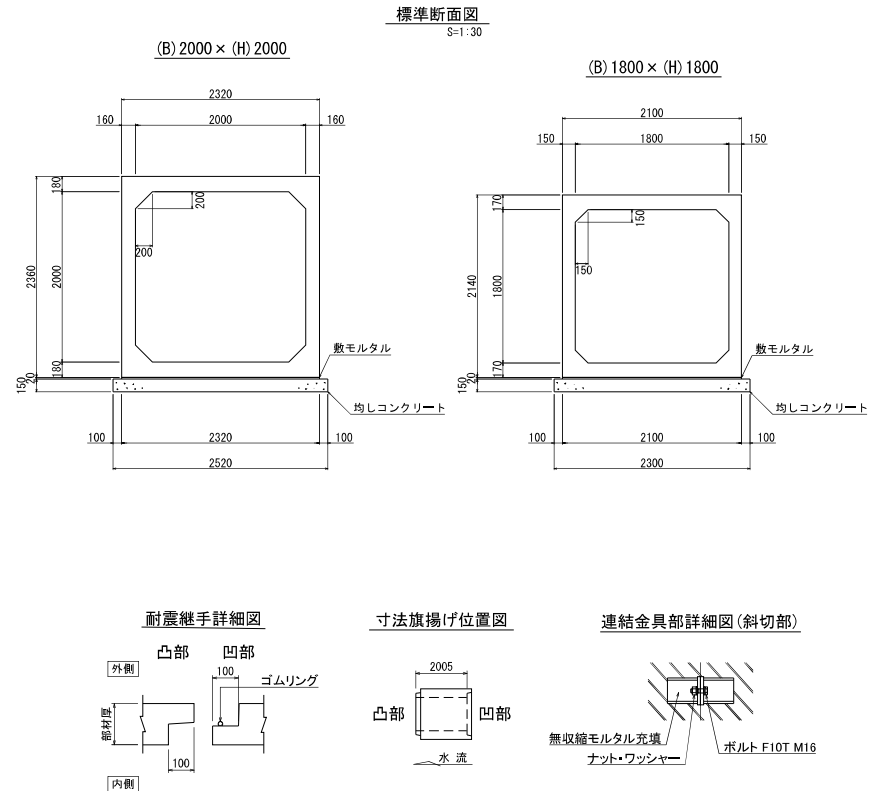


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道17号上尾道線豊戸地区改良工事		
図面名	函渠工一般図 (3)		
作成年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	5 / 8
会社名	いであ株式会社		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

函渠工一般図 (4) 付替水路(田間宮第4号)

数量表				一式当り			
製品番号	サイズ			規格	数量	参考質量	摘要
	B	H	L				
ボックスカルバート RC型 T-245							
	2000	× 2000	× 2000	標準	21本	7780 kg	※ 3本 No. 22~24
10		× 2000		頂版開口 足掛金物付	1本	7510 kg	φ900 30SW n=6
13		× 2000		頂版開口 足掛金物付	1本	7510 kg	φ900 30SW n=6
37		× 2000		頂版開口 足掛金物付	1本	7510 kg	φ900 30SW n=6
35		× 2000		凹フラット 側壁開口 連結金具	1本	7750 kg	φ380 (R260) M16 n=4
36		× 2000		凸フラット 側壁開口 連結金具	1本	7770 kg	φ380 (R120) M16 n=4
3		× 1500		調整用	1本	5840 kg	
43		× 1000		調整用	1本	3890 kg	
1		× 1000		凸フラット 調整用 差筋	1本	3890 kg	D13 L=100 n=29
44		× 1000		凹フラット 調整用 差筋	1本	3890 kg	D13 L=100 n=29
4		× 1101		調整用	1本	4280 kg	
9.32		× 1200		調整用	2本	4670 kg	
29		× 1800		調整用	1本	7000 kg	
5		× 1084 1840		斜角 連結金具	1本	5690 kg	M16 n=4
6		× 1084 1840		斜角 連結金具	1本	5690 kg	M16 n=4
7		× 1297 1897		斜角 連結金具	1本	6210 kg	M16 n=4
8		× 1105 1705		斜角 連結金具	1本	5470 kg	M16 n=4
30		× 1865 941		斜角 連結金具	1本	5460 kg	M16 n=4
31		× 1840 916		斜角 連結金具	1本	5360 kg	M16 n=4
33		× 1844 930		斜角 連結金具	1本	5400 kg	M16 n=4
34		× 1740 826		斜角 連結金具	1本	4990 kg	M16 n=4
38		× 1218 1224		斜角 連結金具	1本	4750 kg	M16 n=4
39		× 1012 1018		斜角 連結金具	1本	3950 kg	M16 n=4
※ 3本							
ボックスカルバート RC型 T-245							
	1800	× 1800	× 2000	標準	60本	6500 kg	※ 29本
69.92		× 2000		頂版開口 足掛金物付	2本	6230 kg	※ φ900 No. 69 30SW n=6
110		× 1000		調整用	1本	3250 kg	
45		× 1000		凸フラット 調整用 差筋	1本	3250 kg	※ D13 L=100 n=27
111		× 1000		凹フラット 調整用 差筋	1本	3250 kg	D13 L=100 n=27
94		× 962 1354		斜角 連結金具	1本	3760 kg	M16 n=4
95		× 978 1370		斜角 連結金具	1本	3820 kg	M16 n=4
※ 31本							
合計					111本		※ 34本
※ 今回施工							



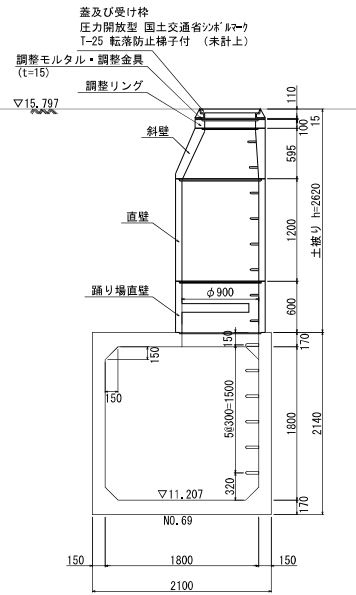
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道17号上尾道線豊戸地区改良工事		
図面名	函渠工一般図 (4)		
作成年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	図示	図面番号	6 / 8
会社名	いであ株式会社		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

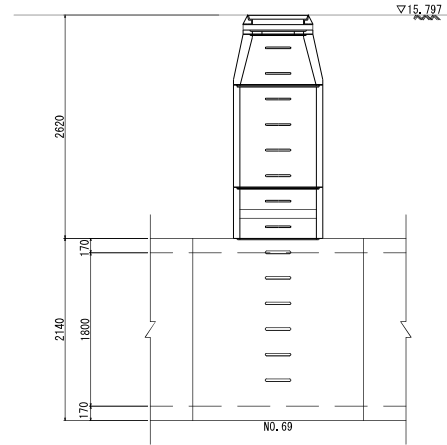
管理用人孔（４）構造図

付替水路(田間宮第4号)

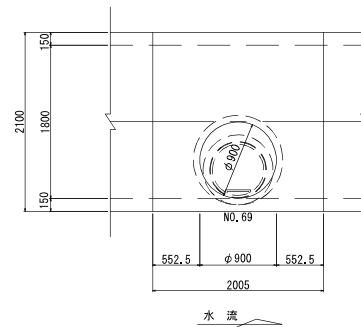
断面図



側面図



平面図



組立マンホール数量表

製品番号	H (m)	直壁 (MIS)					踊り場直壁 (MISF)	連続直壁 (MISC)	斜壁 (MIT)			調整リング (MR)			鉄蓋 (φ600)	調整 高		
		30	60	90	120	150	180	60	30	30	45	60	5	10	15	1	110	
NO. 69	2.620				1			1				1			1		1	15

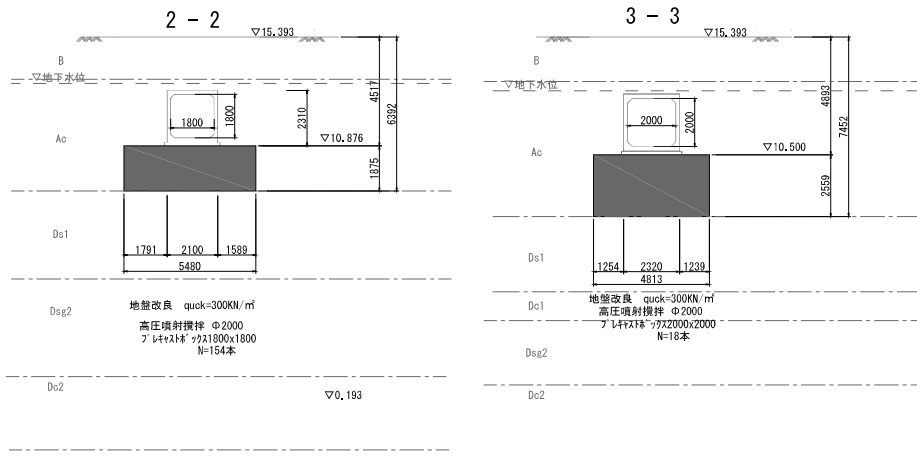
(未計上)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

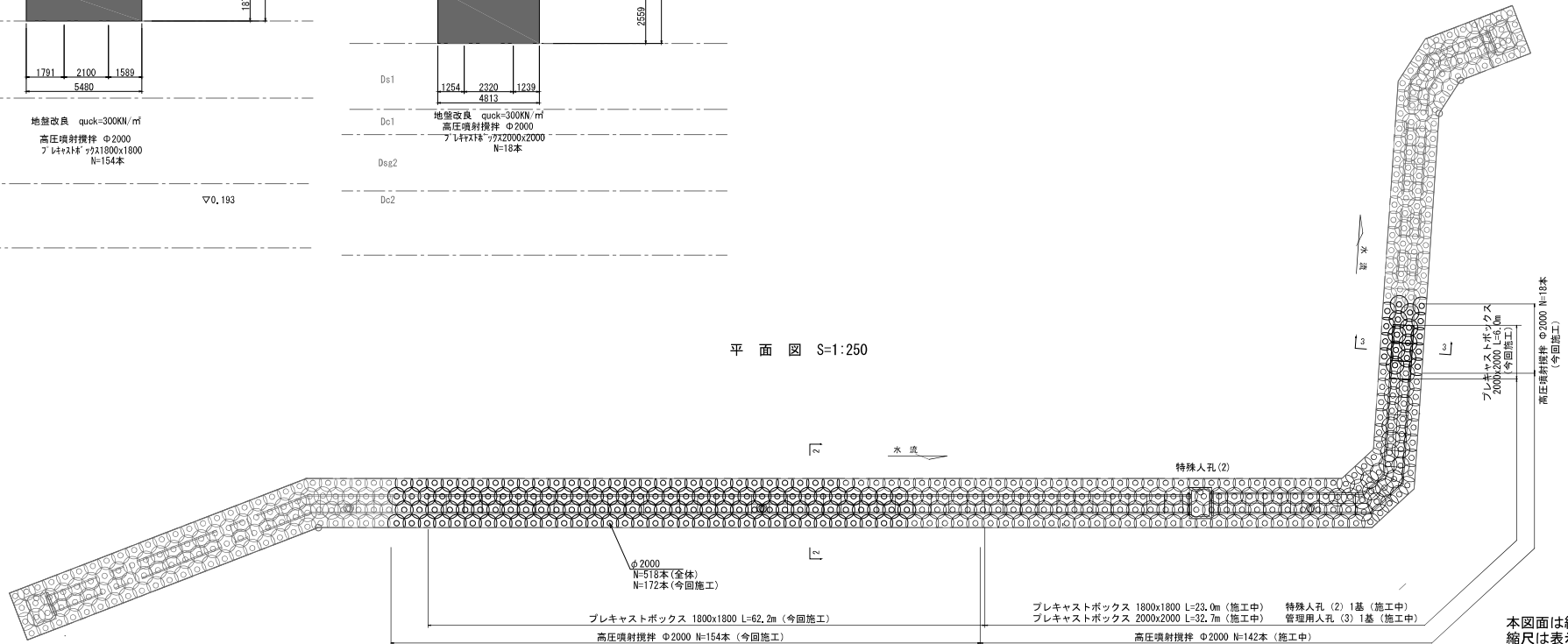
工事名	R7国道17号上尾道路農産戸地区改良工事		
図面名	管理用人孔（４）構造図		
作成年月日	令和 8 年	1 月	日
縮尺	図示	図面番号	7 / 8
会社名	いであ株式会社		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

地盤改良一般図

断面図



平面図 S=1:250

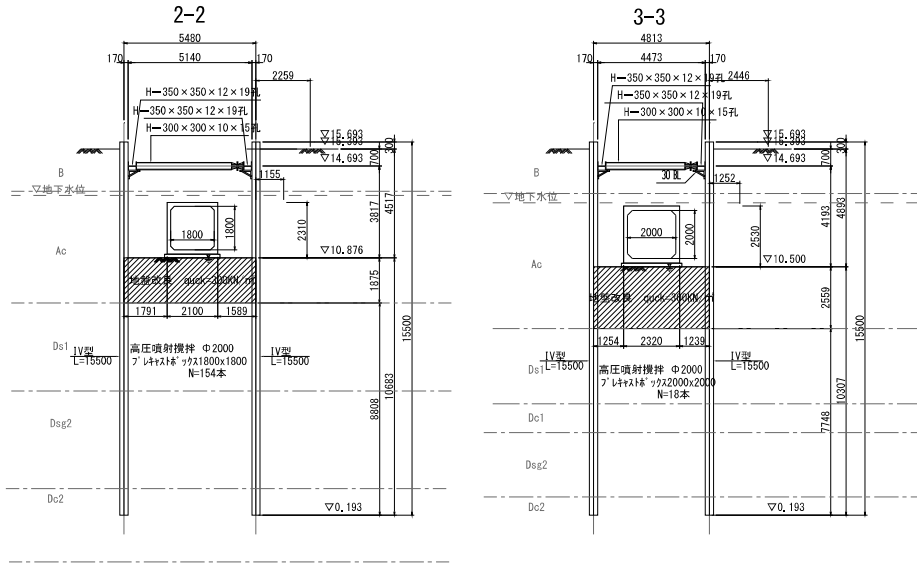


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

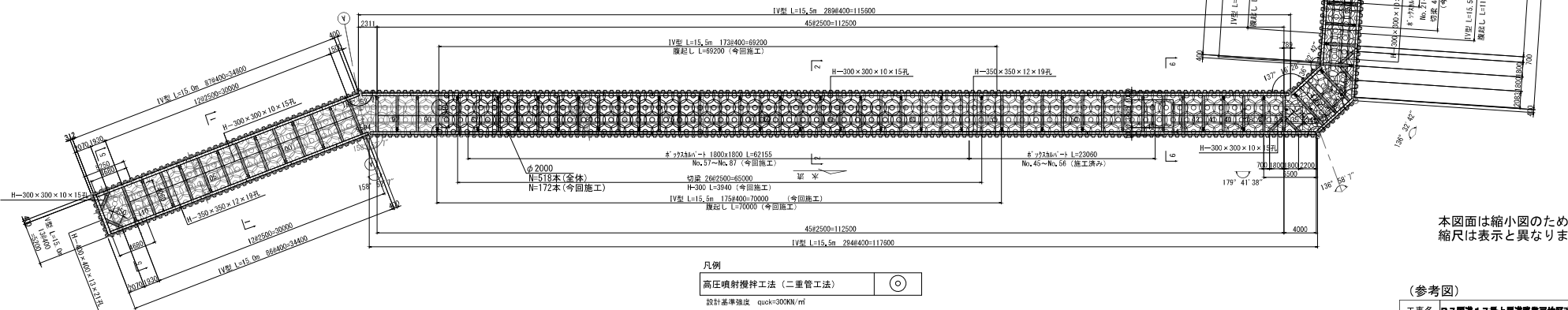
工事名	R7国道17号上尾道環状戸地区改良工事		
図面名	地盤改良一般図		
作成年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	図示	図面番号	8 / 8
会社名	株式会社 総合技術コンサルタント		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

仮設図(1)

仮設工断面図



平面図 S=1:250



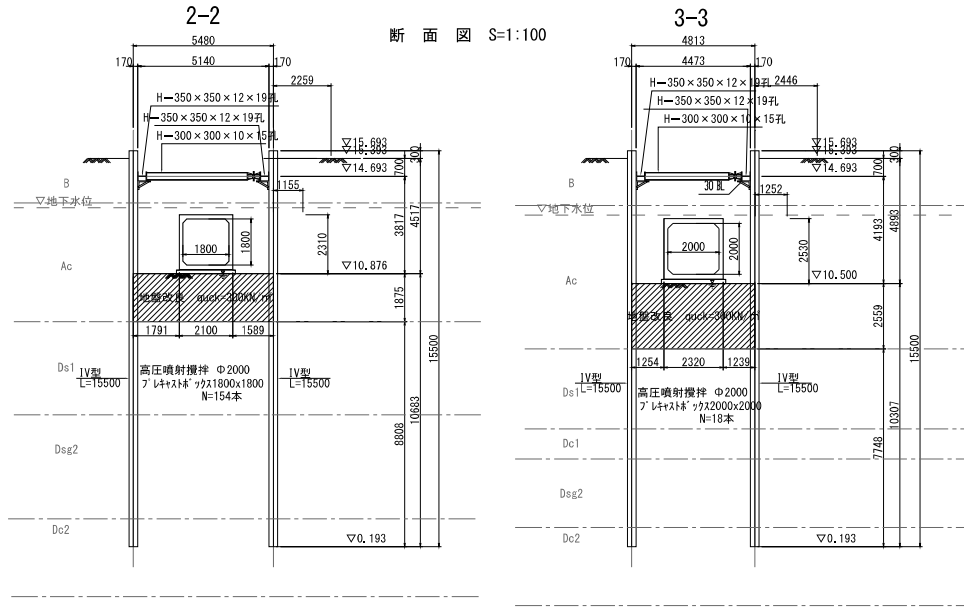
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

凡例
 高圧噴射機拌工法(二重工法)
 設計基準強度 quok=300kN/mf

(参考図)

工事名	R7国道17号上尾道踏切戸地区改良工事
図面名	仮設図(1)
作成年月日	令和8年1月日
縮尺	図示 図面番号 1 / 2
会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

仮設図(2)



数量表

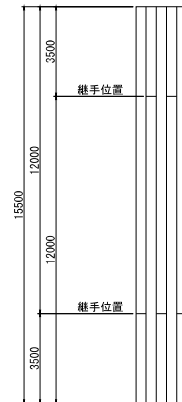
部材名	寸法	長さ (m)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg/本)	質量 (kg)	備考
1. 山留壁							
鋼矢板	IV型	12.0	406	76.10	913.2	370.759	SY295
		3.5	406	76.10	266.4	108.158	SY295
山留壁 合計						478.897	kg
2. 山留部材							
腹起	H350X350X12X19	69.2	1	150.00	10,380.0	10,380	SS400
"	"	70.0	1	150.00	10,500.0	10,500	SS400
"	"	11.6	1	150.00	1,740.0	1,740	SS400
"	"	11.6	1	150.00	1,740.0	1,740	SS400
切梁	H300X300X10X15	3,940	27	100.00	394,000	10,638	SS400
"	"	3,273	5	100.00	327,300	1,637	SS400
山留部材(主部材)						36,635	kg
(副部材A: 主部材×0.22)						8,060	kg
(副部材B: 主部材×0.04)						1,465	kg
合計						46,160	kg

注1) 副部材Aは、主部材質量×0.22の値とする。

注2) 副部材Bは、主部材質量×0.04の値とする。

鋼矢板継手位置 S=1:100

15.5m (12.0m+3.5m)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

(参考図)

工事名	R7国道17号上尾道路豊戸地区改良工事		
図面名	仮設図(2)		
作成年月日	令和8年1月日		
縮尺	図示	図面番号	2 / 2
会社名	株式会社 総合技術コンサルタント		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

令和7年度

R7国道17号上尾道路登戸地区改良工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和7年度版)(以下「共通仕様書」という。)という特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/inDex00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙-1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 主任技術者等(契約書第 10 条)

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記載した配置予定の技術者でなければならない。

第 3 条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第 4 条 専任特例 1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第 5 条 専任特例 2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項第二号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例 2号の場合の監理技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。
 - (1) 建設業法第 26 条第 3 項第二号による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。
 - (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例 2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4) 同一の専任特例 2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に 2 件までとする。なお、専任特例 1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事

と兼務することは出来ない。

(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

(5) 専任特例 2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は埼玉県内の工事でない限りではない。

(6) 専任特例 2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

(7) 専任特例 2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
3. 本工事の監理技術者が専任特例 2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - (1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
 - (2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
 - (3) 専任特例 2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）
4. 本工事の監理技術者が専任特例 2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第 1 項（5）～（8）について施工計画書へ記載し、提出すること。
5. 本工事において、専任特例 2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第 6 条 工事場所

工事場所については、下記のとおりとする。

埼玉県鴻巣市登戸地先

第 7 条 コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第 8 条 コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 埼玉県鴻巣市登戸 緯度 36° 04' 02" 経度 139° 29' 30"

終点 埼玉県鴻巣市登戸 緯度 36° 04' 03" 経度 139° 29' 29"

第9条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要については必須登録とする。但し、入札公告 1. 工事の概要（3）工事内容、（4）工事概算数量に記載する文章と同じでよい。

第10条 コリنز（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリنزへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R 2 上尾道路 2 期鴻巣地区道路詳細修正設計業務	4 0 4 6 5 2 2 0 4 7
R 4 国道 1 7 号上尾道路詳細修正設計業務	4 0 5 0 8 5 5 2 5 6
R 7 国道 1 7 号上尾道路 2 期鴻巣地区詳細修正設計他業務	4 0 5 9 4 2 3 4 8 8

第11条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会社 ◇◇建設株式会社 印

2006年度
優
国土交通省
工事成績優秀企業
認定マーク

注意 1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2) 所属会社の写真とする。

第12条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実

態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

(3) 工事コスト調査(調査結果でも可)に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は、大宮国道事務所のホームページにより公表する。

(4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下(別紙様式-0)のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資料の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第13条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第14条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

第15条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中で工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第16条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル(令和7年3月)」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド(令和7年3月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式-15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第17条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第18条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）令和7年3月版
国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第19条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。なお、「三者会議」の開催にあたっては、監督職員と協議するものとする。
「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gi_jyutu/gi_jyutu00000039.html）によるものとする。

第20条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp>）

jp/gijyutu/gijyutu00000039.html) によるものとする。

第21条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第22条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第23条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第24条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-1-6から1-1-1-1-8に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第25条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第26条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号 最終改正令和4年6月17日法律68号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、

特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

分別解体等の方法

工程ごと作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成14年5月）」に定めた様式1〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。
 - ・再生資源化等が完了した年月日
 - ・再生資源化等をした施設の名称及び所在地
 - ・再生資源化等に要した費用
3. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第27条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第28条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施し

なければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレキャストコンクリート製品一検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第29条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和7年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和7年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ICT活用工事実施要領(令和7年3月改定)の関連要領等一覧(URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」)によるものとする。

第30条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和7年度版)(以下、写真管理基準)「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、(一社)施工管理ソフトウェア産業協会、<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準(令和5年3月)(以下、デジタル写真管理情報基準)に準ずるが、同条2. に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準(令和5年3月)「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第31条 ICT活用工事（作業土工（床掘工））について【施工者希望Ⅱ型】

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Constructionとは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、受注者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事においては、次の①（選択）②③⑤の段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事とする。

対象は、作業土工（床掘工）を含む工事とする。

- ① 起工測量（選択）
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 該当なし
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、特記仕様書に指定された作業土工以外の工種に、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～6によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. ICT施工技術を用い、土工について以下の施工を実施する。

① 起工測量（選択）

受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはICT施工技術を用いた起工測量を選択できるものとし、作業土工以外の工種で取得した3次元起工測量データがある場合は、積極的に活用するものとする。

ICT施工技術を用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、4. ①で得られたデータと発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工を行うため、3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

4. ②で作成した3次元設計データを用いて、作業に応じて以下に示すICT建設機械を選択して施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日国土交通省告示第250号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。

但し、現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

作業土工であるため、該当しない。

⑤ 3次元データの納品

4. ②により作成した3次元設計データを工事完成図書として電子納品する。

ただし、1-3①において、3次元起工測量を実施した場合は、取得した3次元測量データも3次元データ納品の対象とする。

5. 上記4. ①（選択）②③の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

6. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第32条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第33条 ICT活用工事の費用について（ICT活用工事（作業土工（床掘工））施工者希望II型）

1. 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、作業土工（床掘工）及び作業土工（床掘工）以外の工種に関するI

ICT活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術の活用を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の積算要領より費用を計上することとする。

・ICT活用工事（作業土工（床掘工））積算要領

ただし、監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第34条 ICT活用工事の活用効果等に関する調査

ICT活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ICT活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第35条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （9）サンタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- （10）鏡と手洗器
- （11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- （12）室内寸法900mm×900mm以上（面積ではない）
- （13）擬音装置（機能を含む）
- （14）着替え台
- （15）臭気対策機能の多重化
- （16）室内温度の調整が可能な設備
- （17）小物置き場等（トイレトペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】

（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限

に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所計上できるものとする。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記2.の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第36条 BIM/CIM 活用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

（参考）3次元モデル作成の目安

詳細度	200～300程度※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM取扱要領「附属資料2 オブジェクト分類」を参照）。

1. BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIMの実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

- 1) 工事概要
- 2) 整理すべき課題
- 3) BIM/CIMの実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）
- 4) 3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）
- 5) 3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
- 6) 3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
- 7) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2. BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容をBIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

- 8) 後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等）
- 9) 省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等）

3. 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 1) BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）
- 2) BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む）
- 3) 作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式、IFC形式）、統合モデル、動画等）

4. その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト（<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>）で提供されているので、適宜参照すること。

第37条 DX データセンターの使用

本工事はDX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

DX データセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、DX データセンターの詳細については、DX データセンターの参考資料（<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>）及びポータルサイト（<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>）を参照すること。

第38条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- ① 労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- ② 労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
- ③ 厚生労働省通達に基づくドラッグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通整理員（延人数）	備考
----	------	------------	----

全ての工種	昼間作業	150人 (うち有資格誘導員0人)	交代要員含む
-------	------	----------------------	--------

第39条 試掘及び埋設物の防護

本工事の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第40条 UAV等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等においてUAV等を使用する場合、安全面への配慮として下記URLに基づいてUAV等を使用すること。

URL <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html>

第41条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

- ① 環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が25℃以上となる日を、真夏日とみなす。
- ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。
- ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又はWBGTが25℃以上の場合、真夏日とする。

なお、休工期においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まれない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工期は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \frac{\text{基準日から工期末までの真夏日}}{\text{工期}}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費に加算する。なお、補正は契約変更において行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数}\%$$

※真夏日補正係数：1.2

第42条 安全管理推進技術査等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第43条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）又は、経験1年以上の者を配置すること。
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第44条 仮設工等の段階点検

受注者は、仮設工の計画、設計及び施工における下記段階及び内容について、監督職員の指示する書式に従い、確認し、提出するものとする。

- (1) 仮設工の設計完了段階（指定仮設については、発注者から提示された設計図書の内容検討完了段階）現地条件と整合した設計条件で設計され適切な仮設計画書が作成されているかを確認する。（なお、指定仮設については発注者から提示された設計図書が現地条件と整合した設計条件で設計され、安全確保された設計図書になっているかを確認する）
- (2) 仮設工の施工中間段階
仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。
- (3) 仮設工の施工完了段階
仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。
- (4) 仮設工の撤去中間段階
仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

第45条 特定調達品目の調達実績の調査

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第46条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第47条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第48条 交通安全管理（工事現場管理）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第49条 交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）

共通仕様書1-1-1-36交通安全管理第14項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕

様書 1-1-1-39 官公庁等への手続等第 3 項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第 50 条 通行許可等

1. 受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第 47 条第 1 項、車両制限令第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
2. 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない

第 51 条 現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係
緑化・花壇の充実を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係
現場事務所の快適化を実施するものとする。
現場休憩所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係
盗難防止対策（警報機等）を実施するものとする。
 - (4) 地域連携
デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む）を実施するものとする。
2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 50%を上限として設計変更の対象とする。

第 52 条 給水

固結工における給水については、当初、見込んでいないが、現地状況を確認のうえ、監督職員と協議を行うものとする。

第 53 条 工期変更

1. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。
2. 余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
3. 全体工期：契約締結日の翌日から令和 9 年 2 月 26 日まで
4. 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。
5. 工期は、雨天、休日等を見込んでいる。なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる

①準備期間	40日間
-------	------

②後片付け期間	20日間
③雨休率（猛暑日補正無し） （実働工期日数に休日と悪天候により作業不能日※を見込むための係数）	0.79
④余裕期間	約10日間

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：24日間

ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：13日間

（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去5か年（2020年～2024年）の気象庁（さいたま観測所）及び環境省（さいたま地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

5. 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んである日数から著しく乖離し、かつ作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
6. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第54条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んである日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要の逼迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第55条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第56条 週休2日制適用工事（完全週休2日（土日）（受注者希望方式）

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日を取組むものとする。
2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。
 - 1) 週休2日
 - ① 完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。
 - ② 月単位の週休2日
対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
 - 2) 対象期間
工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。
 - 3) 現場閉所
巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
3. 天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の變形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の變形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。
 - ・1年単位の變形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
 - ・変更した就業規則
4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。
 - ① 施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
 - ② 週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
 - ③ 官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の變形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。
5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。
完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。
10. 週休2日の労務費の補正対象は公共工事設計労務単価の51職種であるため、設計業務委託等の技術者単価については週休2日の補正対象とならない。

第57条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。
工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。
なお、本工事の降雨降雪日は、鴻巣観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。
2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第58条 担い手確保・育成貢献について

本工事は建設産業の担い手の確保・育成工事に関する取り組みが優れた工事について、企業に対して表彰を行う「大宮国道事務所建設産業担い手確保・育成貢献工事表彰制度」の対象工事であり、受注者は、自ら立案実施した担い手の確保対策や育成貢献のための取り組みにおいて評価できる項目について、工事完成時までに所定の様式「別紙—8（1）～（2）」により、監督職員に提出する事ができる。

第59条 個人情報の取扱について

1. 基本的事項
受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取り扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第58号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
2. 秘密の保持
受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
3. 取得の制限
受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要

な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

(1) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙一2）を発注者に提出しなければならない。

(2) 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第60条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	全ての工種	8:00～17:00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第61条 他工事との調整

1. 下記工事の受注業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
R6国道17号上尾道路箕田地区改良その2工事	埼玉県鴻巣市箕田地先	令和6年11月～令和8年5月
R7国道17号上尾道路箕田地区外改良工事	埼玉県鴻巣市滝馬室～埼玉県鴻巣市箕田	令和8年4月～令和8年12月
R8国道17号上尾道路外環境整備工事	埼玉県さいたま市西区宮前町～埼玉県鴻巣市箕田	令和8年4月～令和9年3月
R6国道17号上尾道路登戸地区改良工事	埼玉県鴻巣市登戸地先	令和7年4月～令和8年3月

第62条 概算概略発注

本工事の地盤改良工及び工事用道路工は、概略構造及び概算数量を示したものであり詳細については、監督職員の指示によるものとする。

第63条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL <http://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。
なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第64条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事

- である。
2. 本工事において、前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
 3. 受注者は、選定した新技術が前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
 4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
 5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。
 6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。
 7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「-VE」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
 8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第65条 建設現場の遠隔臨場における遠隔臨場の実施（発注者指定型）

1. 建設現場における遠隔臨場の実施
「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。
なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。
URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>
2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目
現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。
3. 実施内容
 - (1) 段階確認・材料確認、立会での確認
 - ① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声等をWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
 - ② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPCにて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）
 - (2) 動画撮影
動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手を持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。
動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。
 - (3) 機器の準備
遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定す

るものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19 を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 5 年 3 月 3 日（国不建第 578 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。

なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第 6 6 条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実施	書類	実施	書類	実施
完成検査	○	○	○	○	○	○	○

中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和3年9月30日（国不建第273号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第67条 契約後VE方式

1. 定義

「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義及び範囲

(1) 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

(2) 以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。

- ① 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
- ② 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
- ③ 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE提案書の提出

(1) 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書（別紙様式一1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

- ① 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
- ② VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

- ③ VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - ④ 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - ⑤ 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項
 - ⑥ その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項
- (2) 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- (3) 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
- (4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。
4. VE提案の審査
- 提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
5. VE提案の採否等
- VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面（別紙様式-5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
6. VE提案を採用した場合の設計変更等
- (1) VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
- (2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- (3) 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。
- (4) VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。
7. VE提案の活用と保護
- 評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

第68条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「**特記仕様書第63条** 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認出来た場

合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第69条 六価クロム溶出試験

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。また土質条件、施工条件等により試験方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数

固結工：1検体

第70条 出来高部分払方式

本工事は部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照]に基づき行うものとする。

第71条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

- (1) 本工事は施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
- (2) 受注者は、本工事は施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
- (3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事は施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第20条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があつたものとして、警戒する措置が解除されるまでの間(1週間)は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、<各種安全施工指針(※)>に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事は施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、<各種安全施工指針(※)>に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
- (6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があつた場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

(※) 土木工事安全施工技術指針、港湾工事安全施工指針、建築工事安全施工技術指針等、工種に応じて記載する。

第72条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査(試行)(受注者希望方式)

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第73条 低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時のCO₂排出量（コンクリートの材料のCO₂排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

① 低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が55%以上のもの又はこれと同等以上のCO₂排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品によるCO₂排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が55%以上であること又は同等以上のCO₂排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

② 試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③ 試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第74条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第75条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第76条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改正令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点

検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第77条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式-12によるものとする。

第78条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第79条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第80条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

① 施工計画書	⑥ 出来形管理図表
② 施工体制台帳（下請引取検査書類を含む）	⑦ 品質管理図表
③ 工事打合せ簿（協議）	⑧ 品質規格証明資料
④ 工事打合せ簿（提出）	⑨ 品質証明書
⑤ 工事打合せ簿（承諾）	⑩ 工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- 「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - 施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第81条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 土 工

第82条 建設発生土の利用

1. 床掘りで生じた発生土は、現場内に仮置き（運搬距離0.3km以下）するものとする。
2. 埋戻しに使用する土砂は、現場内に仮置きした土砂を使用するものとする。（運搬距離0.3km以下）
3. 運搬場所及び採取場所については、工事着手前に監督職員より指示するものとし、運搬距離に変更が生じた場合は、設計変更の対象とする。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

第83条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用 途	粗骨材の最大寸法	スラップ [°]	水セメント比	呼び強度	セメントの種類
均しコンクリート	25mm	8cm	—	18N/mm ²	高炉セメントB種

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

第84条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高

性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管（函）渠等（φ600未満、600mm×600mm未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。
- ・河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第85条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通セメントでセメント量は530kg/m³以上（又は、1：3）する。

第4章 材 料

第86条 セメント系固化材

固結工（高圧噴射攪拌）のセメント量については下表のとおりとする。

工種	セメント等種別	使用量区分
固結工（高圧噴射攪拌）	セメント系固化材 高有機質土用 パラ	1,000t未満

第5章 一般施工

第87条 固結工（高圧噴射攪拌）

1. 本工事で施工する高圧噴射攪拌は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
2. 上記の決定にあたっては、下記条件等を遵守するものとする。なお、下記条件等に変更が生じた場合には、監督職員と協議するものとする。

名 称	目標強度	配合量
高圧噴射攪拌	quck=300kN/m ²	セメント系固化材(高有機質土用 パラ)650kg/m ³ 混和剤(JS-hL) 10kg/m ³

3. 固化材の規格は、セメント系固化材（高有機質土用 標準品）、標準配合量（ロス率無し）は上記を想定しているが、施工に先立ち、配合試験を行い、決定するものとする。
4. 作業ヤードの地耐力は満足するものと考えているが、現地確認の上、必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。
5. 排水及び汚泥土処理に要する設備が必要な場合は、設計変更の対象とする。
6. 汚泥土の運搬処分が必要な場合は、設計変更の対象とする。

第88条 工事用道路工

1. 現場内の搬入・搬出は、市道A-2044号線から行うものとする。なお、他工事にて、県道鎌塚鴻巣線からの工事用道路を整備する予定となっており、完成した場合は、県道鎌塚鴻巣線からの工事用道路を使用することとする。使用開始にあたっては、監督職員より、指

- 示するものとする。
2. 工事用道路は、工事終了後も引き続き他の工事で使用するもので存置するものとする。
 3. 工事用道路で使用した既設道路の補修が生じた場合は、補修箇所、方法等については、監督職員の承諾を得てから施工することとする。なお、補修の費用については、当初は見込んでいないため、補修の必要が生じた場合には、監督職員と協議するものとする。
 4. 上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第89条 仮設工

1. 本工事の土留・仮締切工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については請負者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。
2. 上記の決定にあたっては、貸与する設計成果の条件等を遵守するものとする。土質定数については、貸与する「R7国道17号上尾道路2期鴻巣地区詳細修正設計他業務」の報告書にて照査を行うこととする。また、条件等に変更が生じた場合には、監督職員と協議のうえ変更するものとする。
3. 鋼矢板の打込み、引抜きは、油圧式バイプロハンマ工法を見込んでいる。なお、施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。
4. 当初は妻部を計上していないため、追加する場合は、監督職員と協議し、設計変更の対象とする。

第6章 その他

第90条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第91条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I.T.V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行者道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造	D010	橋梁	E150	雪崩防止施設	
	D020	橋側歩道橋	E160	落石防止施設	

物	D030	横断歩道橋	E170	消雪パイプ
	D040	トンネル	E180	ロードヒーティング
	D050	洞門	E190	除雪ステーション
	D060	スノーシールド	E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道	E210	共同溝
	D080	道路BOX等	E220	CAB電線共同溝
	D090	横断BOX等	E230	植栽
	D100	パイプカバート	E240	遮音施設
	D120	擁壁	E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター	E270	流雪溝
	E010	防護柵	E310	防雪林
	E020	道路照明	E320	路側放送
	E030	視線誘導標(反射式)	E330	光ケーブル施設
E040	視線誘導標(自光式)	E340	道路反射鏡	
E050	道路標識	E350	ヒーコン	

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル(案)』によるものとする。
3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS登録時の「工事契約コード番号」とする。
5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。
 - ① 道路施設台帳作成総括表
 - ② 道路施設基本データ総括表
 - ③ 道路施設基本データ一覧表
 - ④ 道路施設台帳チェックシート
 - ⑤ 「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑥ 「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑦ 工事数量総括表

第92条「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第93条工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 	<p>第61条</p> <p>第53条</p>
安全対策関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 	第38条
工事用道路関係	<p>一般道路を搬入路として使用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 ■ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 ■ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。 	<p>第88条</p> <p>第88条</p> <p>第88条</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。 	第52条

別紙一5 概略工事工程表
 工事名：R7国道17号上尾道路登戸地区改良工事

工種	単位	数量	令和7年度		令和8年度												備考		
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
			準備期間	式	1														
工事用道路工	式	1																	・1P
土留・仮締切工(鋼矢板打設)	式	1																	・1P
地盤改良工	式	1																	・1P
作業土工 土留・仮締切工(切梁搬起し設置)	式	1																	・2P
プレキャストカルバート工 排水精造物工	式	1																	・1P
作業土工 土留・仮締切工(切梁搬起し撤去)	式	1																	・2P
土留・仮締切工(鋼矢板引抜)	式	1																	・2P
後片付け	式	1																	・20日間
制約条件																			
年末年始、お盆																			・8月中旬 ・12月下旬～1月上旬
工事関連																			・R7国道17号上尾道路登戸地区外改良工事 (R9.2未定予定)
雨休車の通用																			準備期間・後片付けを除く、雨休車(猛暑日補正有り)を適用

<余裕期間制度(フレックス)の活用について>
 本工事は、発注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。
 なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

担い手確保・育成に関する実施状況 (概要報告)

工 事 名	〇〇工事	受注者名	△△建設(株)
項 目		実施内容	
<input type="checkbox"/> 建設業界への入職のきっかけづくりとなる取組		<ul style="list-style-type: none"> ・子供、学生等に対する現場見学会、インターンシップの実施 建設工事の施工体験、測量機器等の操作体験 <p style="text-align: right;">等</p>	
<input type="checkbox"/> 建設業の社会的意義・役割や魅力・やりがいを知ってもらうための取組		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災訓練に参加、災害時に地域住民等を支援 ・建設現場での新技術の活用、i-Construction・情報化施工等の取組を社会にアピール <p style="text-align: right;">等</p>	
<input type="checkbox"/> 建設現場の労働環境を改善する取組		<ul style="list-style-type: none"> ・労働者に対する週休2日の確保を徹底 ・働きやすい環境(更衣室、休息場所の設置など)の整備 	
<input type="checkbox"/> 若手技術者育成、女性技術者育成のための取組		<ul style="list-style-type: none"> ・当該工事現場をフィールドにした若手技術者、女性技術者に対する研修や講習会等を実施 <p style="text-align: right;">等</p>	
<input type="checkbox"/> その他			

担い手育成・確保

担い手確保・育成に関する実施状況 (詳細報告)

担当出張所名: □□出張所

工 事 名	〇〇工事	受注者名	〇〇建設(株)
項 目	前頁の「項目」を記載		
実施内容	前頁の「実施内容」を記載		
実施日(期間)	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日(〇日間)	対象者・人数	〇〇高校、〇名
他工事との合同実施	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	合同実施工事名	(〇〇工事)
マスコミ取材	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	取材会社名	(〇〇新聞社、△△テレビ)
(具体的な実施内容の説明)			
(添付図・写真)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。